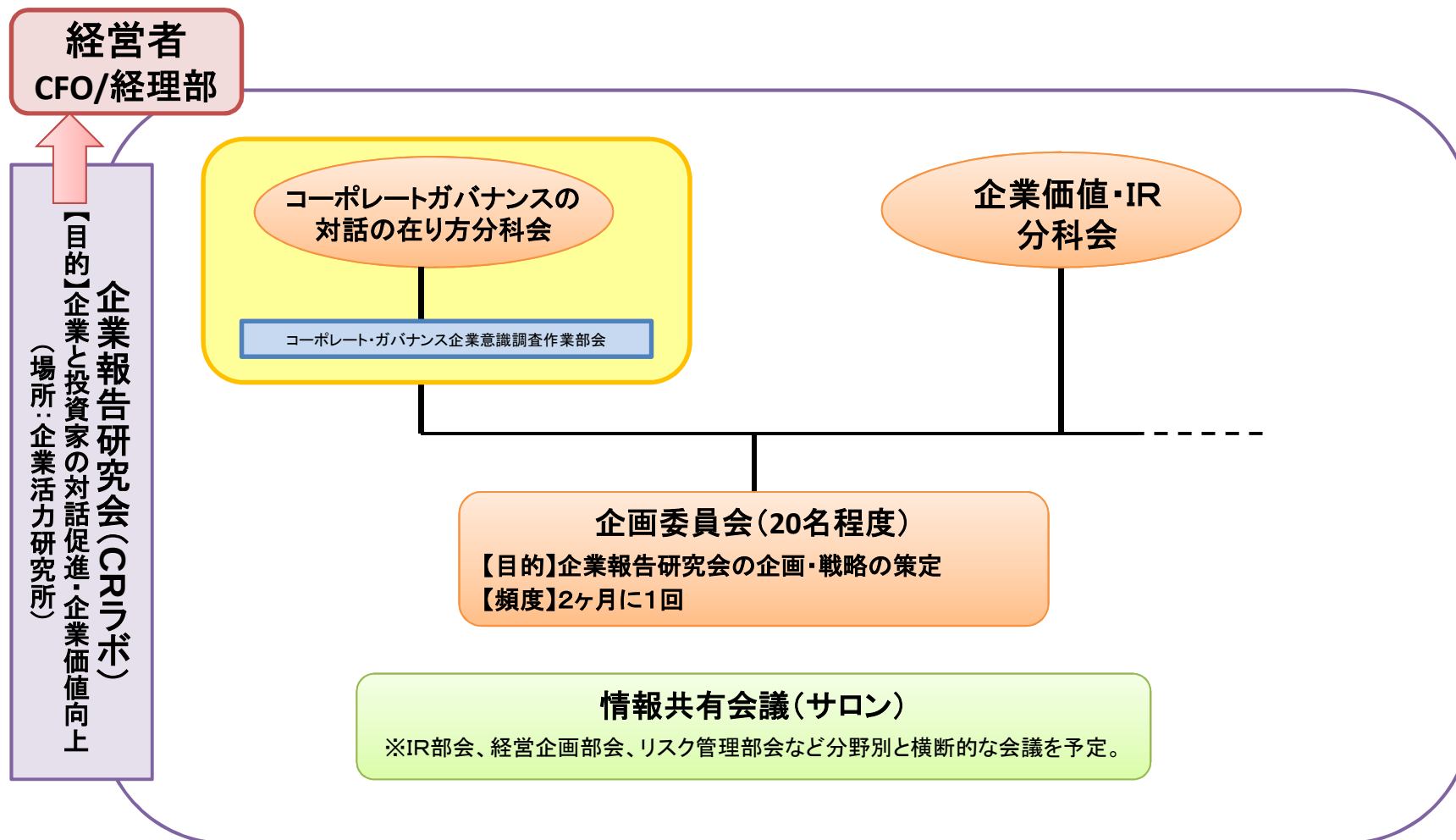


企業報告研究会（Corporate Reporting Lab）について

資料3

- 企業と投資家が意見交換する常設の“対話の場”として、「企業報告研究会（Corporate Reporting Lab）」を設立し、2012年7月より開始。
- 企業価値向上に資する我が国企業と投資家との対話促進、経営者の開示意識向上、日本株市場の魅力向上（例えば、コーポレートガバナンス情報）等をめざす。



コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会のイメージ

コーポレート・ガバナンスの 対話の在り方分科会

(座長:加賀谷 哲之 一橋大学 准教授)

- ・各企業(事業会社)が開示と対話を通じて(海外)投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について、議論・調査・提言等を行う。
- ・企業(事業会社)、投資家、研究者、議決権行使助言会社、格付機関で構成。

コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会

(チームリーダー:江口 高顕 ブラックロック ディレクター)

- ・投資家が投資先企業のコーポレート・ガバナンスの状態や取り組みを知る上でポイントとなる事柄を整理するために、投資家が投資先企業と対話するにあたり、重視しているコーポレート・ガバナンスの着眼点を調査項目としてまとめ、企業(事業会社)にヒアリングを実施。
- ・投資家等で構成。

※コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会(事務局:産業組織課)と連携。

コーポレート・ガバナンス関係の検討体制図

- 委員の提案に基づき、企業報告研究会(Corporate Reporting Lab)の中に、「コーポレート・ガバナンスの対話の在り方」分科会を設置。
- 分科会では、各企業(事業会社)が開示と対話を通じて(海外)投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について、議論・調査・提言等を行う。
- コーポレート・ガバナンス・システムの在り方研究会と連結し、効果的な情報発信等を行う。

